

経済学とエコノミストの役割

法政大学 経済学部教授 (客員) 渡部 亮

経済は、人間の社会活動の中で非常に重要なテーマであり、多くの人々の関心事でもある。

「100年に1度」と言われる国際金融危機が発生して、経済問題を理解することの重要性はいつそう高まった。ところが、経済学というと「わかりにくい」「役に立つのか」といった感想が聞かれる。というのも、人間行動はきわめて複雑であり、偶然に左右されることが多く、事前には予測できないような形で変化するからである。今回の金融危機でも、「危機発生を事前に予測し、適切に行動することはできなかったか」、「リーマンブラザーズを救済していたら、事態はどうなっていたか」とかいった疑問が出てくる。

経済問題の重要性が高まっているのに、エコノミストの予測が外れることも多い。意見も人によって千差万別である。そのためか、エコノミストはしばしばジョークの対象とされる。試しに検索エンジンに「economist、joke」と入力すると、無数の面白い話が出てくる。数多いジョークの中で秀逸なのをいくつか紹介しよう。

ある金融機関の相場見通しが的確なので、顧客の信頼を集めていたが、急に外れ始めた。不審に思った顧客のひとりが、同社のセールスマンに理由を尋ねたところ、「当社には常に予測を間違えるエコノミストが居て、お客様には、彼の予測とは反対の見通しをお伝えしていたのですが、残念なことに最近そのエコノミストが退職しました」という返答だった。

もう一つは、ウィンストン・チャーチル(元英国首相)が言ったとされる次のようなジョークである。2人のエコノミストに助言を求めると、2つの別々の意見が表明されたが、2人のうちの1人がケインズ氏(英国の大経済学者)の場合には、3つの異なった意見が聞かれた。

状況に応じて意見を臨機応変に変えるケインズを、チャーチルが皮肉ったのである。

そのケインズは、政府の財政政策によって成長と雇用を促進する必要性を唱えたが、70年代の二桁インフレによってそうした政策が破綻し、80年代以降は、古典派経済学に立脚した経済政策が採用されるようになった。すなわち、マクロ的にはマネーサプライ管理による物価安定、ミクロ的には労働市場や金融市場の規制緩和などが行われた。人間の合理的な判断を信頼する経済自由主義が開花し、政府による財政政策や市場経済への介入は排除された。グローバル化によって、世界経済がひとつの市場に統合されたことも、一国単位のケインズ政策の有効性を低めた。マクロ経済学は後退し、それに代わってミクロ経済学が優先する時代になった。

しかし現実の世界では、情報が常に万人に平等に行きわたるわけではないし、消費者や投資家は、それぞれに固有の感情を持って行動する。直近の出来事や周りの人々の意見が、意思決定に影響を及ぼし、不可解かつ非合理的な投資行動をとることも多い。米国のサブプライム住宅ローン危機が、そのことを端的に示した。特に金融資本市場には内在的な不安定性が存在し、自由放任にすると、経済全体に壊滅的打撃が及ぶ。実は、このことをケインズも早くから見抜いていた。金融の不安定性を放置すると不況が長期化して社会不安が高まり、全体主義の政治勢力が台頭する。そうなる、自由とか民主主義という究極の価値観さえ損なわれてしまう。だからこそ、政府による財政投資による不況脱出が必要だとケインズは考えた。最近も不況の長期化によって失業が増加し、社会不安が高まっている。まさにマクロ経済学の出番である。

ところで経済学は、現実には起きている事柄や

事実の正確な分析を通じて、理論的、統計的な分析手法や問題解決方法を蓄積してきた。たとえば、金融危機の原因と政策対応に関しても、ケインズのような経済学者がすでに相当程度説明していた。経済学は、単純な当てものとは違うのである。あのグリーンズパン前FRB議長でさえ、民間エコノミスト時代の経済予測は、必ずしも的確ではなかった。グリーンズパン氏自身、回顧録の中で、予測よりも統計データによって景気の現状や産業の実態を正確に把握することの重要性を強調している。

しかし近年、経済学が人間の幸せを軽視してきたのも事実である。19世紀以前の経済学は「道徳哲学」と呼ばれ、成長や効率だけでなく幸福や効用を追求する学問であった。それが20世紀以降、財やサービスを消費する側の人間の効用よりも、生産する側の企業の効率のほうに力点が置かれてきた。幸福よりも成長のほうに軸足が掛かりすぎ、環境や少子高齢化の問題にも十分な答えを与えて来なかった。

戦後の日本経済も、まさに成長と効率を追求してきた。その典型例が大型スーパーである。出店に次ぐ出店を重ね、駐車場完備の大型店が登場した。車で買い物に行けば、豊富な商品を安く、大量に買うことができる。日本はかくして豊かな国になったが、日本人のすべてが幸福というわけではないようだ。

一般的に、所得水準が高い国の人々のほうが、所得水準が低い国の人々よりも幸福度が高いとされる。北欧諸国がその典型である。しかし、一国全体として豊かになっても、そこに住む人々のすべてが幸福であるとはかぎらない。というのは、社会的な地位や家庭生活、環境、健康、安全など、幸せを感じる要因には所得以外のものが多いからである。たとえば自分の周辺に、自分よりも楽な仕事で高所得を得ている人が居ると、幸福感は減少するかもしれない。

所得に加えて、適度の仕事や運動も幸福度を高める。つらい山登りの経験からもわかるように、達成感や成功経験を味わえるのであれば、能動的な仕事のほうが、テレビのような受動的

レジャーよりも人を幸せにする。ただし、ここでいう仕事とは、身体を動かすことを意味するワーク (work) であって、生計を立てるために仕方なくするジョブ (job) ではない。ちなみに『研究社新英和大辞典』によると、jobは1557年に登場した中世英語だという。さらに語源を遡ると、ケルト語で口を意味する gob から転じて job になった。日本でも生計手段を「糊口の道」というから jobに通じる。「糊」は粥を意味し、「糊口」は粥を口にするという意味である。

また人間には、他人の幸福をみてそれに共感すると、みずからも喜びや幸福を感じるという習性がある。人間が幸福を感じる時、生理的にはセロトニンという神経伝達物質が分泌されるという。たとえば、赤ちゃんが笑うのを見ると、大人も共感してこの物質が脳を刺激する。

日本は相当に豊かな国になったが、周りには自分よりもっと豊かな人がたくさん存在する。また高齢化によって能動的な仕事は減った。子供の数が減って共感の機会も減った。従来日本人は、所得を増やすこと以外には、幸福を論じて来なかった。今後は、その所得自体も増えなくなる。日本にかぎらず経済成長を達成した高所得国では、幸福感が高まらず、そうしたことに対する失望感も強い。今後は効率とか成長に代わって、幸福が経済政策の目的となるであろう。不況からの早期脱出も重要だが、それとともに、経済政策目標の転換も必要である。

最後にマーガレット・サッチャー元英国首相が言った言葉を引用しよう。同首相は80年代初頭の不況のさなかに、超緊縮予算を提示し、野党やエコノミストから散々な批判を浴びた。81年3月には、英国の著名エコノミスト364人が連名で、高級新聞 The Times に「サッチャー政権の超緊縮予算は、経済理論の基礎をまったく欠いている」という意見広告を掲載した。しかし英国経済は、まさにこの時期(81年3月)に不況の底を付け、その後は拡大に向かった。そこでサッチャーいわく、「経済は、エコノミストだけに任せるには、あまりにも重要過ぎるテーマである」。